



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 芝浦機械株式会社
 コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 TEL 03(3509)0444
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	53,697	26.9	2,377	—	2,349	—	1,792	—
2021年3月期第2四半期	42,307	△29.0	△315	—	△705	—	△1,052	—

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 2,251百万円（—％） 2021年3月期第2四半期 △653百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.22	—
2021年3月期第2四半期	△43.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	146,792	80,460	54.8
2021年3月期	134,296	82,152	61.2

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 80,460百万円 2021年3月期 82,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	199.30
2022年3月期	—	37.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年6月1日に公表いたしました「剰余金の配当（特別配当）に関する決定事項のお知らせ」のとおり、2020年6月30日を基準日として総額2,999百万円（1株当たり124円30銭）の特別配当を実施しており、2021年3月期の合計には特別配当124円30銭を含んでおります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	22.0	4,300	1,026.1	3,800	335.3	2,800	—	115.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	29,977,106株	2021年3月期	29,977,106株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,822,659株	2021年3月期	5,831,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	24,149,429株	2021年3月期2Q	24,138,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2022年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の回復に一服感が見られるものの、米国など先進国を中心に回復基調で推移しました。わが国経済も輸出や生産に持ち直しの動きが続いています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症再拡大や需要の急増を背景としたサプライチェーンの混乱等により、先行き不透明な状況が継続しています。

当社グループを取り巻く経済環境は、地域や業種により景況感に差異はあるものの、国内、北米、中国などを中心に設備投資需要の回復が進んでいます。また、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要拡大の動きが見られます。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。また、脱炭素化や環境関連ニーズの高まりに対し、EVや再生可能エネルギー向けの製品や環境調和型製品などの開発・販売への対応強化を進めました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は868億4千6百万円（前年同期比183.8%増）、売上高は536億9千7百万円（前年同期比26.9%増）となりました。損益については、営業利益は23億7千7百万円（前年同期は営業損失3億1千5百万円）、経常利益は23億4千9百万円（前年同期は経常損失7億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億5千2百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

②セグメント別の概況

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は国内、インド、中国、東南アジアで増加しました。受注は国内、北米、中国を中心に増加しました。

ダイカストマシンにおいては、販売は中国の自動車向けが増加しました。受注は国内、中国、東南アジアなどで自動車向けを中心とした設備投資需要が回復したことにより、増加しました。

押出成形機においては、販売は中国の二次電池向けセパレータフィルム製造装置などが増加しました。受注はEV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国の二次電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅に増加したことに加え、国内の食品容器向けシート・フィルム製造装置が増加しました。

この結果、成形機事業全体の受注高は669億8千7百万円（前年同期比222.9%増）、売上高は384億4千4百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は18億6千2百万円（前年同期比1,716.4%増）となりました。

工作機械事業 [工作機械（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など）、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は中国の産業機械向けおよび風力発電向けが増加したものの、国内の産業機械向けが減少しました。受注は国内、北米、中国の産業機械向けが大幅に増加しました。

超精密加工機においては、販売は中国、台湾の光学系金型向けが増加しました。受注は中国の光学系金型向けが大幅に増加しました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は148億1千7百万円（前年同期比121.6%増）、売上高は109億8千3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は2億3千9百万円（前年同期は営業損失4億7千7百万円）となりました。

制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械事業においては、販売および受注は国内の半導体製造装置向け電子制御装置が増加しました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は45億3千4百万円（前年同期比88.4%増）、売上高は38億5百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は2億6千1百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は5億7百万円（前年同期比33.3%減）、売上高は4億6千3百万円（前年同期比47.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益8千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ124億9千6百万円増加し、1,467億9千2百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が76億6千7百万円減少したものの、現金及び預金が46億5千6百万円、商品及び製品が95億6百万円、仕掛品が51億2千8百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ141億8千8百万円増加し、663億3千2百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が48億4千6百万円、契約負債が91億2千7百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円減少し、804億6千万円となりました。減少の主な内訳は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う期首調整や剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ46億5千6百万円増加し、470億7千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、66億9千3百万円の増加になりました。これは主として、仕入債務の増加額51億7千万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、8億7千5百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、11億9千8百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額9億5百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、2021年5月12日公表の予想を修正いたしました。詳細は、2021年11月9日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,417	47,074
受取手形及び売掛金	27,682	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,015
商品及び製品	6,736	16,242
仕掛品	22,327	27,455
原材料及び貯蔵品	64	46
その他	3,560	3,909
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	102,752	114,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,252	39,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,348	△29,550
建物及び構築物(純額)	9,903	9,666
機械装置及び運搬具	24,421	23,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,703	△20,989
機械装置及び運搬具(純額)	2,718	2,990
土地	7,098	7,044
リース資産	264	348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153	△179
リース資産(純額)	111	168
建設仮勘定	474	196
その他	7,238	7,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,786	△6,560
その他(純額)	452	458
有形固定資産合計	20,758	20,525
無形固定資産		
その他	571	756
無形固定資産合計	571	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	8,878
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	409	500
その他	2,765	2,710
貸倒引当金	△1,310	△1,291
投資その他の資産合計	10,213	10,803
固定資産合計	31,543	32,085
資産合計	134,296	146,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,613	22,459
短期借入金	10,590	10,590
未払法人税等	74	283
未払費用	2,341	2,145
賞与引当金	1,096	1,180
製品保証引当金	591	577
前受金	5,345	—
契約負債	—	14,472
その他	1,316	1,210
流動負債合計	38,969	52,919
固定負債		
長期借入金	3,800	3,550
長期末払金	5	5
繰延税金負債	570	1,008
役員退職慰労引当金	58	56
退職給付に係る負債	8,518	8,504
資産除去債務	105	140
その他	115	147
固定負債合計	13,174	13,412
負債合計	52,144	66,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,522	67,346
自己株式	△16,346	△16,322
株主資本合計	77,198	75,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,126
為替換算調整勘定	1,737	1,743
退職給付に係る調整累計額	△533	△457
その他の包括利益累計額合計	4,953	5,413
純資産合計	82,152	80,460
負債純資産合計	134,296	146,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	42,307	53,697
売上原価	30,923	38,162
売上総利益	11,384	15,535
販売費及び一般管理費	11,700	13,157
営業利益又は営業損失(△)	△315	2,377
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	113	123
受取賃貸料	22	23
為替差益	—	40
雇用調整助成金	222	231
その他	106	74
営業外収益合計	498	533
営業外費用		
支払利息	43	55
商標使用料	0	—
業務委託費用	485	67
為替差損	50	—
その他	307	437
営業外費用合計	887	560
経常利益又は経常損失(△)	△705	2,349
特別利益		
固定資産売却益	4	13
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産処分損	31	18
特別退職金	264	—
特別損失合計	296	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△997	2,345
法人税、住民税及び事業税	238	341
法人税等調整額	△184	210
法人税等合計	54	552
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,052	1,792
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,052	1,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,052	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	377
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△48	6
退職給付に係る調整額	100	75
その他の包括利益合計	398	459
四半期包括利益	△653	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△653	2,251
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△997	2,345
減価償却費	833	922
特別退職金	264	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,005	83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△92	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△704	60
受取利息及び受取配当金	△146	△163
支払利息	43	55
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	27	4
売上債権の増減額(△は増加)	7,644	1,782
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,300	△673
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,970	5,170
前受金の増減額(△は減少)	△1,147	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△4,130
未払費用の増減額(△は減少)	△3,227	162
預り金の増減額(△は減少)	△17	18
未払金の増減額(△は減少)	249	144
その他	547	505
小計	2,606	6,253
利息及び配当金の受取額	145	156
利息の支払額	△44	△38
法人税等の支払額	△7,067	322
特別退職金の支払額	△1,049	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,408	6,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415	△800
有形固定資産の売却による収入	6	80
無形固定資産の取得による支出	△89	△182
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	10
長期貸付金の回収による収入	3	0
その他	△75	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,025	△905
その他	△16	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,042	△1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,068	4,656
現金及び現金同等物の期首残高	48,011	42,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,943	47,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

製品の販売

主に成形機事業および工作機械事業における製品の販売に係る収益について、従来は、顧客へ製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,035百万円増加し、売上原価は7,689百万円増加し、販売費及び一般管理費は583百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ762百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,059百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,062	10,343	3,013	41,419	888	42,307	—	42,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	769	786	218	1,004	(1,004)	—
計	28,062	10,360	3,783	42,205	1,106	43,312	(1,004)	42,307
セグメント利益 又は損失(△)	102	△477	△63	△437	89	△347	32	△315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,444	10,983	3,805	53,234	463	53,697	—	53,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	757	759	185	945	(945)	—
計	38,444	10,986	4,562	53,993	648	54,642	(945)	53,697
セグメント利益 又は損失(△)	1,862	239	261	2,364	△7	2,356	20	2,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「成形機」の売上高は7,349百万円増加、セグメント利益は307百万円増加し、「工作機械」の売上高は1,654百万円増加、セグメント利益は436百万円増加し、「制御機械」の売上高は32百万円増加、セグメント利益は18百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

①受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	20,745	66,987	46,242	222.9%
工作機械	6,687	14,817	8,130	121.6%
制御機械	2,406	4,534	2,128	88.4%
報告セグメント計	29,838	86,339	56,501	189.4%
その他	760	507	△253	△33.3%
合計	30,599	86,846	56,247	183.8%

②売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	28,062	38,444	10,382	37.0%
工作機械	10,343	10,983	640	6.2%
制御機械	3,013	3,805	792	26.3%
報告セグメント計	41,419	53,234	11,815	28.5%
その他	888	463	△425	△47.8%
合計	42,307	53,697	11,390	26.9%

③受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	41,839	91,301	49,462	118.2%
工作機械	13,720	22,016	8,296	60.5%
制御機械	2,006	3,774	1,768	88.1%
報告セグメント計	57,566	117,092	59,526	103.4%
その他	485	347	△138	△28.4%
合計	58,052	117,440	59,388	102.3%

- (注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。